

- 施策14の成果指標「男女の地位が平等と感じる市民の割合」について、平等に関する市民の意識が高くなると、むしろ現状に不満が出てきて、かえって平等だと感じる市民の割合が下がるのではないかと。
- できればここには、企業や小中高の中での管理職の女性割合を書きたいが、例えば名古屋市の職員の女性管理職の割合といったものに変えた方が良くはないかと。
- 「働きながら子育てしやすい環境づくり」を見ると、民間に広げていくように読めるが、一方で市立が減っている。民間を充実してというのはもちろんであるが、市直営などに関しても今後もしっかりやっていくことを考えると良い。
- 一般の市民がタウンミーティングに行き、簡単な説明を受けて、すぐ何か言うのは非常に難しい。一方的に市が伝えることになったり、あるいは逆に感情的に市民から意見が来たりということになりかねない。
- タウンミーティングとは別に、若い人たちに対して、小・中・高等学校でディベートのような形でできないか。そういったことをやることによって、若い人たちがいろいろなことをしっかりと理解して、それなりに意見を持っていくということにもなるだろう。
- 施策2の「市立病院における医療機能の強化」に救急医療、小児・周産期医療、災害・感染症医療とあるが、実際には医師数が非常に少ない。医師の数が少ないために、重労働、長時間労働になり、より医者が減っていくという悪いサイクルに入っている。これらの分野を充実させるには、医師を増やしていくことが最大の問題点だろう。
- 救急、小児・周産期、災害・感染症医療の充実のために、その職自体をもう少し見直して、もう少し重点的に、例えば給料の面や待遇の面を考慮して、医師数を増やしていくようなことを施策として考えていただきたい。
- がん検診については、バリウムを飲んでする検査では早期の胃がん見つからないと言われていて、見つかった段階ではほとんど治療ができない、あるいは治療してもなかなか完治しない。肺がんについても、レントゲン写真だと早期の肺がんは見つからない。
- がん検診そのものについて、胃がんだと内視鏡、肺がんだと高電圧のレントゲン写真を撮らないといけないので、もう少しがん検診の内容そのものを見直した方が良く。医療の進歩はもっと進んでいるので、検診の内容そのものを施策の中で見直したら良い。
- 施策6の「地域住民が互いに助けあい、安心して暮らせる福祉のまちづくりをすすめます」は、今後の医療を考える上で重要であるが、在宅医療の重要性を前面に打ち出した方が良くはないかと。医療費が非常に高額になり、負担をかけていることは事実なので、特に高齢者の場合、簡単に在宅で診ていただけるような状況ができ上がっ

てくると良い。

- 名古屋市立大学では鳴子団地での取り組みを始めたが、これだけでは全然不十分で、もう少し地域の大病院との密接な協力で、在宅医療を強力に進めていく施策が必要ではないか。そうすることによって、より大きな病院に行って高額の医療費がかかることも防げるのではないか。
- 施策5に「重症心身障害児者への対応」とあるが、名古屋市は重症心身障害者への対応において不十分である。名古屋市に住んでいる重症心身障害者は、ほとんど愛知県の施設に行っている状況なので、施設の充実を図っていただきたい。家族も含めてかなり疲弊してしまうのが現状なので、そのあたり含めてサポートできると良い。
- これまで名古屋市でいろいろな施策をやってきたが、これまでやってきた施策がどこまで達成できて、どこが足りないからこの5年間ここをやるといったことや、こういう方向性でやり直してみよう、あるいは今こういう時代になったから新規でこういう施策を立てようといった、名古屋市の施策に対する振り返りが見えない。
- 課題が広く日本全体の課題のようなものになっているので、それを踏まえつつ、名古屋市の今までの施策に対する課題を捉えるというワンステップが必要なのではないか。
- 成果指標については、データを取りやすい項目や、現状市政アンケートでとっているから、これをまた5年後もとといったように、施策を測る上で重要なのかという指標が入ってしまっている。成果指標を立ててしまうと、そこに向けて頑張るので、最初が良い設定でないと無駄なことや、重要でないことに力を注ぐことにもなりかねない。
- 施策12の成果指標1については、生涯学習の成果を還元することは国の生涯学習の方針でも出てはいるが、まず名古屋の現状を見たときには、生涯学習に参加するところから課題なので、むしろそういった数字の方が良いのではないか。
- 施策12の成果指標2「図書館における市民1人当たりの貸出点数」にどれぐらいの意味があるのか。図書館を全体的に利用している数をとった方が良いのかもしれない。細かいことは検討していただければ良い。
- 施策13の成果指標1は、人権に対する市民の意識が上がれば、これはまた下がるという矛盾を抱えているだろう。基本的人権が尊重されている社会というのは、名古屋市がそうだと捉えるか、あるいは日本全体がそうだと捉えるかというところがある。これが上がったから名古屋市が良くなったと言えるのかというところでリンクしにくい。
- 総合的な話としては、社会福祉の分野は制度が割にしっかりできていて、それぞれの分野計画も、計画を立てるように法律上決まっているので、市の方向性が良かろうが悪かろうが最低限できるような仕組みになっている。そうすると、方向性を出す時には、制度プラスアルファの名古屋市の施策がどう作られていくかが一番大切である。
- 例えば介護保険では、要支援、つまり虚弱な人、軽い方の人の部分は、制度と別に自治体独自でという国の政策が始まっているし、子供の貧困に対しては、資料に載って

いる子育ての事業だけでは対応できない難しい問題がある。名古屋市独自のプラスアルファの検討が、ここで果たしてどれだけされているのかが一番不安である。

- 制度があるということは、制度に対応した窓口があって、問題を発見してから困っている人のところに支援に行くまでの道筋が、ある意味法律でできている。問題なのは、できていない人たちの道筋をどうしていくかを検討しなければいけない。
- 人の配置をいかにしていくかも課題である。自治体の独自事業で、それぞれ地域で問題を発見するような人材を作っていく例もいくつかあるが、そういったことが資料2の(3)に見えてこない。
- 災害時に手助けをしてくれる人が今いないが助けてほしいと思っている人たちへのアクセスが、個人情報関係で非常にやりにくくなっていて、その情報をどう共有して、こういった問題にどう対応していくのかも、合わせて検討していただきたい。
- 医療をどうやって充実させていくかは最も大きな問題で、人を増やすために一番即効性があるのは給与面である。あるいは救急をセンター化して、ここは救急をやっているけれども、そのかわり医者がすごくたくさんいるという環境を作り、そこでの長時間労働をなくす。それは愛知県にある4医科大学が協力して作っていかないと難しい。
- 労働条件を改善することによって、若い人たちがこれなら一生やれるだろうというようにして増えてくることを待つしかないというのが現実ではないか。小児医療については、徐々に回復しているので、小児・周産期については、おそらくそれほど危機的なものではなくなるだろうが、救急は崩壊するだろう。
- ディベートについては、小中高で取り入れているところがないことはないが、教育委員会として何か考えられるのか。この地域はディベートに強く、強いのは私立だが、市立の中学校も人数が多く、頑張っているところは実際にある。
- 男女平等参画については、前から名古屋市は啓発資料を作っていて、小中学校に配付しているが、あまり使われていないようだ。最近使って授業をしているところも出てきた。少しずつ取り組みを始めていると聞いているが、男女平等参画に関してのモデル校を指定するようなことを積極的にやっていただきたい。
- 施策5に障害者の分野が取り上げられているが、施策が「障害者が自立して安心して暮らせるよう支援します」となっている。高齢者は「生きがいを持って暮らせる」、都市像は「いきいきと過ごせる」で、障害を持った人だけが世話をされて暮らしているという受け身な印象があり、人権が表現されていないのではないか。
- 成果指標についても、ここには障害を持った人がどんな気持ちか、どんな意識なのか、どう満足しているかが指標になっていない。表現上のことだが、障害者福祉の分野だけが人権というところでどうなのか。
- 人権尊重という大きなテーマからすると、子供の虐待のことは出ているが、障害者とか高齢者の虐待のことに触れられていない。人権尊重という時にどうなのか。

- スクールカウンセラーについては、充実させるのももちろんであるが、スクールカウンセラーもある意味では十分な報酬のもとにということにはなかなかならないところもあるので、そういう意味では積極的にスクールカウンセラーを増やすということだけではなくて、先生自身にもカウンセリング手法を取得してもらうことも必要である。
- 問題意識としてあるのが、学童の先生も元々先生だったというところで、子供たちがどうしても学校中心になってしまうということがある。子供たちの居場所をたくさん作ることが、例えば虐待やいじめ、不登校といった問題にそれなりに寄与していくので、そのためのひとつとしてスクールカウンセラーもあるのではないかな。
- セクシュアルマイノリティに関して、自治体として何ができるかというのは非常に難しいところがある。DVや男性相談、一般的な女性に対しての相談というでは、逆にセクシュアルマイノリティの人はどこへどうアプローチして良いのか分からない。民間と連携することを含めて、まずは相談体制の充実というところではないかな。
- 学校生活、教育のルートとしては、インターナショナルスクールや山村留学といった、現状いろいろな選択肢が出てきている中で、公立学校のイメージもあるので、質を充実させていく。公立小学校は良いところだから安心して来てくださいという、安心して入れられるという体制にしてほしい。
- 保護者の不安解消の解決策としては、例えば保護者がもっと自由に学校に出入りできる雰囲気づくりもあるのではないかな。チームティーチングや障害のある子どものサポートなど、少しずつ外部の人を入れていく制度が作られてきているが、ただの保護者がぶらっと学校へ行って授業を見たいとか、子供のサポートをしたいと思った時には入れない状況がある。
- 教員の人数を増やすということもあるが、教員の協働体制、教員の燃え尽き症候群、バーンアウトの研究を見ている、周りのサポートがない、相談しにくいところが非常に大きなバーンアウトの原因になっているということがある。学校の先生の労働環境をより良くしていくことが求められるだろう。
- どんぐり広場はあのままなのか。あのような小さいスペースがあちこちあるのは良いことだが、少し遊びにくい雰囲気もあるし、もう少し生かす手だてはないのか。あまり子供の姿を見ないのが現状である。どんぐり広場の狭いスペースをどう使うかというのも、市民に斬新なアイデアがあればできなくはない。
- 介護を担う家族などを支援していくためには施設の充実も必要だが、ノーマライゼーションもすごく大事であるが、そのことによって女性たちが非常に負担を担うことになってしまうこともあるので、そういったところには配慮しながら、在宅医療とか地域の力を使って施策を進めていただきたい。
- ワーク・ライフ・バランスという言葉がいろいろなところに出てきているが、家庭内での介護や育児と、仕事とのバランスの話になっている。本来のワーク・ライフ・バランスは、趣味などの活動と外での仕事との活動のバランスである。本来の意味での

ワーク・ライフ・バランスに関するものがなかなか見つからない。

- 本当に障害者を持った人にはバリアフリーがすごく必要だが、元気な高齢者はむしろ動いた方が良いので、その区別をうまくつけるようにしないといけない。最近特に、移動手段がすごく便利になっていて、元気な人もそれを利用して動かなくなって、むしろ不健康になっているというのが現実である。